

長期投資家の皆様へ

リーマンショック後をボトムに始まった米国の景気拡大期間は9年目に入り、ペースが非常に緩慢な分、息の長いものになっています。この間の政策下支えは、ひとえに金融の量的緩和であり、米株式市場は溢れ出した資金をリスクテイクマネーとして見事に取り込んで、実体経済の成長に則した史上最高値更新という価格形成を実現して来ました。

景気の安定基調は堅固になったとして、米FRBは利上げに政策の舵を切っていますが、次は緩和縮小というマネーの回収が併せて始まる局面の予測に、マーケットの関心は集まっています。むしろ緩和縮小を優先して利上げを後回しにするとの見通しは、米景気減速リスクを軽減するとして、米株式市場はこのところ適温環境と受け止めて、穏やかな安定基調が続いています。

そして欧州でも、ユーロリスクの沈静と共に景気回復軌道がしっかり見え始めたことで、マーケットが金融政策の量的緩和縮小を織り込み始めていて、株式市場は高値圏でこう着しています。日本も含め、先進国経済は安定した経済回復基調が相互に追い風となっており、同時に新興国経済の需要回復も顕著になるなど、世界経済全体が昨年までより明らかに成長力を取り戻して来ています。

こうした景気循環は好転していますが、米欧の金融政策転換が足元の価格水準を再評価するきっかけとなる可能性があり、米国トランプ政権の不安定性、日本でも安倍内閣の改造以降政局になる可能性が大で、更に北朝鮮動向も不確実性が増しているなど、平穏環境の変化の芽には認識が必要です。

とは言え、長期投資家の行動には変化は無用です。実体経済の安定基調を見据えてコツコツと進んで参りましょう。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤に米国や中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が広がったものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）や欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を経て、米国やユーロ圏での金融引締めへの警戒が高まって力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、米国でトランプ政権を巡る混乱への警戒が強まって軟調に推移する局面もあったものの、その後はイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で利上げを慎重に進める方針を示したことから安心感が広がって上昇し、中盤には米国の消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて、米国で金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が強まったことや、中国の4-6月期のGDPの堅調な伸びが確認されたことを受けて一段と上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ政権の政策遂行能力に対する懸念が強まったものの、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁や日本銀行の黒田総裁が会見で金融緩和を粘り強く維持する姿勢を示して安心感が広がったこともあり、堅調な展開が継続しました。

7 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	50.17 ドル	+8.97%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1273.4 ドル	+1.90%

米国ではイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が伸び悩む物価の動向を見極めながら慎重に利上げを行う方針を示し、ユーロ圏ではドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が、物価が上昇するまで金融緩和方針を維持する方針を示したことで、世界的に金融緩和の長期化観測が広がり、株式市場を下支えしました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され米国経済の先行きに対する明るい見方が広がって上昇したものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で今後の政策を巡る当局者の意見が一致していないことが確認され、金融政策を巡る不透明感が広がり、やや軟調に推移する局面もあったものの、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を上回ったことを受けて堅調な展開となりました。

中盤にかけては、トランプ大統領の長男とロシアとの不適切な関係を巡る疑惑が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がったものの、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会での証言で利上げを慎重に進める方針を示したことを受けて安心感が広がって上昇しました。中盤には小売売上高と消費者物価指数が前月に続いて揃って予想を下回ったものの、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がったことを背景に堅調な展開が継続しました。

終盤にかけては、トランプ大統領が公約に掲げる医療保険制度改革法（オバマケア）見直しが難航し、政権の政策遂行能力への疑問が高まったことなどを受けて先行きへの楽観的な見方が後退して力強さを欠く展開となる局面もありましたが、消費者の景況感を示す指数の改善が確認されたことや米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて金融緩和の長期化観測が一段と高まったことから、堅調な展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21891.12	+2.54%
S&P500（米ドル）	2470.30	+1.93%
ナスダック総合指数（米ドル）	6348.123	+3.38%

米国では失業率が低水準で推移するなど雇用は堅調なものの賃金が伸び悩んでおり、物価指数の伸びも低い水準に留まっていることから、利上げが緩やかに行われるとの見方が強まり、株式市場を下支えしています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州では、イギリスやスイスの株式市場が上昇した一方、ドイツやフランスの株式市場が下落し、国によりまちまちな展開となりました。

序盤、イギリスで製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたものの、米国や中国では製造業の景況感を示す指数が上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がったことから、堅調な展開となり、その後は6月に開催された欧州中央銀行（ECB）の議事録の公表を経てユーロ圏で資産購入プログラムが早期に終了へ向かうことへの警戒が高まり、やや軟調な展開となりました。

中盤にかけては、ユーロ圏の鉱工業生産が予想を上回る伸びとなり、ユーロ圏で景気の底堅さが確認される中で、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言を受けて米国の利上げ観測が後退して上昇しましたが、その後は米国の小売売上高などが弱い結果となったことを受けて為替市場でドルが下落してユーロが上昇したことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度確認したものの、金融引締めへの警戒は根強く、その後も為替市場でユーロの上昇が続いたこともあって、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12118.25	-1.68%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5093.77	-0.53%
英 FT100 指数（英ポンド）	7372.00	+0.81%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9055.00	+1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	127.54	-0.42%

ユーロ圏では企業の景況感の上昇に続いて経済活動の活発さを示す指数も堅調に推移していることから景気の先行きに対する明るい見方が広がっている一方で、イギリスでは欧州連合（EU）との離脱交渉の行方が不透明なことを背景に先行きへの懸念が高まっています。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された日本銀行の企業短期経済観測調査（日銀短観）で企業の景況感が幅広く改善していることが確認されたものの、海外の株式市場が金融引締めへの警戒を背景に力強さを欠く動きとなったことから、国内の株式市場も方向感の無い展開となりました。

中盤にかけては、機械受注が弱い結果となり設備投資の先行きに不透明感が広がったものの、米国の雇用統計が良好な結果となったことなどを背景に為替市場で円安基調となったことから堅調な展開となりました。その後はイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言や米国の弱い経済指標の発表を受けて、米国で金融緩和が長期化するとの見方が広がったことから、為替市場でドルが下落して円高基調となり、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が金融緩和を粘り強く続ける姿勢を改めて表明したことを受けて、金融緩和の長期継続に対する安心感が広がって上昇する局面もあったものの、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まってドルが下落し、対ドルで円高基調となったことから、力強さを欠く展開となりました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	19925.18	-0.54%
TOPIX[東証株価指数]	1618.61	+0.42%
MSCI Japan 指数（円）	961.76	+0.32%

日本銀行が物価の伸びが 2%に達する可能性が高い時期を 2019 年度頃とし、従来の 2018 年度頃から先送りしたことで、金融緩和策が長期間維持されるとの見方が一段と強まっていますが、2013 年に黒田日銀総裁が大規模な金融緩和策を打ち出してから達成までに 6 年以上が経過する見通しとなり、政策の実効性への疑問も一段と強まっています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアでほぼ変わらずとなったものの、全体としては上昇しました。

序盤、オーストラリアの小売売上高が 2 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなりオーストラリア経済の減速への懸念が後退したほか、中国で製造業の景況感指数の改善が確認されたことを受けて中国経済の先行きに対する懸念が後退したものの、米国やユーロ圏で金融引締めへの警戒が強まったことから軟調な展開となりました。

中盤にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて米国の利上げへの警戒が和らいだほか、中国の貿易統計で輸出と輸入の堅調な伸びが確認されたことから、中国経済の先行きに対する懸念が一段と後退して堅調な展開となりました。

中盤以降は米国での弱い経済指標の発表を受けて米国で金融緩和の長期化観測が広がったほか、中国で 4-6 月期の GDP が予想以上の伸びとなったことや低迷していた鋳工業生産の回復が確認されたことを受けて、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がると共に、鉄鉱石などの資源価格が上昇したことから上昇基調となり、終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まって安心感が広がり、堅調な展開が継続しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1360.45	+4.28%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5720.591	-0.02%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27323.99	+6.05%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3329.52	+3.19%

オーストラリアでは、1 月から 3 月にかけて小売売上高の伸びが予想を下回っていましたが、5 月と 6 月は 2 ヶ月連続で予想を上回る伸びとなったことから、個人消費の失速への懸念が後退しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の改善が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が後退したものの、その後は6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）や欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を経て、米国やユーロ圏での金融引締めへの警戒が拡がって軟調な展開となりました。

中盤にかけては、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて米国の利上げへの警戒が和らいだほか、中国の貿易統計で輸出と輸入の堅調な伸びが確認されたことから、中国経済の先行きに対する懸念が一段と後退して上昇しました。

その後は米国で小売売上高が弱い結果となったものの、同じ日に発表された消費者物価指数も予想を下回る伸びとなったことから、金融緩和の長期化観測が拡がり、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らぐなかで、中国の4-6月期のGDPが堅調な個人消費の伸びや低迷していた鉱工業生産の回復により予想を上回る伸びとなったことから、中国経済の先行きに対する楽観的な見方が拡がって上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁や日本銀行の黒田総裁が記者会見で金融緩和を粘り強く維持する姿勢を示し、金融緩和が長期間継続するとの見方が確認されたことを背景に堅調な展開となり、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で金融緩和の長期化観測が強まって新興国の株式市場からの資金流出への懸念が後退したことから、堅調な展開が継続しました。

7 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1066.23	+5.48%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	65920.36	+4.80%
中国上海指数（中国元）	3273.028	+2.52%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2402.71	+0.46%
台湾加権指数（台湾ドル）	10427.33	+0.31%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1007.14	+0.62%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	32514.94	+5.15%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55207.41	+6.97%

中国の4-6月期のGDPは個人消費や投資に牽引されて前年比で+6.9%と堅調な伸びを記録し、政府の目標である+6.5%前後を上回りましたが、5年に1度開催される共産党大会を今年の秋に控えて政府が投資による景気の下支えを行ったと見られるほか、政府が住宅市場の過熱抑制に取り組んでいることから、今後は投資が減速してGDPの伸び率が低下すると見られています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、前半米国やユーロ圏で金融引締めへの警戒が高まって下落基調となりましたが、中盤には米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が拡がって反発に転じました。終盤にはユーロ圏で金融緩和が長期間維持されるとの見方が拡がったほか、米国でも利上げペースが緩やかなものになるとの見方が確認されたことから堅調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤に公表された6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で今後の政策を巡る当局者の意見が一致していないことが確認され、金融政策を巡る不透明感が広がるなかで、雇用統計が良好な結果となり金融引締め観測が高まって途中まで軟調に推移したものの、中盤にはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で利上げを物価の動向を見ながら慎重に進める方針を示したほか、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて金融引締め観測が後退して上昇しました。その後は消費者の景況感を示す指数の上昇が確認されたことを受けて反落に転じる局面もありましたが、米連邦公開市場委員会（FOMC）では利上げを急がない姿勢が改めて示され底堅い展開となりました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.294%付近	-0.010%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツ国債が下落したものの、フランス国債や周縁国の国債が上昇しました。

前半、6月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事録の公表を受けて、ユーロ圏で資産購入プログラムが早期に終了へ向かうことへの警戒が強まり下落しました。中盤には米国の利上げペースが緩やかなものになるとの見方が拡がり、米国債が上昇したことを受けてユーロ圏の国債も上昇基調となり、終盤は欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度強調したことを受けて、堅調な展開が継続しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.543%付近	+0.077%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、ほぼ変わらずとなりました。

前半、米国や欧州の債券市場が下落基調となったことを受けて下落基調となったものの、日本銀行が指定した金利水準で金額に制限を設けず国債を買い入れる指値オペを通知し、長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことから底堅い展開となりました。中盤には海外の債券市場が上昇基調となるなかで国内の債券市場も上昇し、終盤には日本銀行の金融政策決定会合後の記者会見で黒田総裁が金融緩和を粘り強く続ける姿勢を改めて表明し、安心感が拡がったこともあって堅調な展開が継続しました。

7 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.083%付近	-0.003%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、利上げ観測が後退してドルが下落した一方で、ユーロ圏で景気の先行きに対する明るい見方が広がっていることを背景にユーロが堅調な展開となりました。円は当面の間、金融政策に変化が無いと見られることから方向感の無い展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で金融政策を巡る不透明感が広がるなかで、良好な指標の発表が続いたことから、金融引き締め観測が高まってドルが上昇して円安となりました。中盤にはイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言をきっかけに米国の利上げ観測が後退してドルが反落し、その後も米国で物価の伸び悩みが確認されたことを受けてドルの軟調な展開が続いたことから円高となりました。終盤には米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で利上げを急がない姿勢が改めて示されドルの軟調な展開が続いたことから円高基調が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で欧州中央銀行（ECB）理事会議事録の公表を経て金融緩和縮小への警戒が高まったことを受けてユーロが上昇して円安となりましたが、中盤にはユーロ圏の金融緩和縮小への警戒が和らいでユーロが下落し、円高となりました。終盤にかけては欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が緩和的な金融政策を維持する方針を再度強調したものの、その後は米国で利上げ観測が一段と後退しドルが軟調に推移するなかでユーロは相対的に堅調な展開となり、終盤まで円安基調となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

7 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.26	-1.86%（円高）
円／ユーロ	130.58	+1.71%（円安）
ユーロ／ドル	1.1842	+3.62%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017年7月31日現在）

今月のマーケット

株式：【途中まで方向感の無い展開となったものの、中盤以降は金融引締めへの警戒が和らぎ上昇】

米国経済の先行きに対する楽観的な見方は後退したものの、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、中国経済の先行きに対する懸念が後退するなかで、中盤以降、米国やユーロ圏で金融引締めへの警戒が和らいだことから、安心感が広がって上昇しました。

為替：【ユーロがドルに対して一段と上昇。円は方向感の無い展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安】

米国で経済の先行きに対する楽観的な見方や利上げ観測が後退したことを受けてドルが下落する一方で、ユーロは域内経済の先行きに対する明るい見方が広がり上昇しました。円は当面の間、金融政策に変化が無いと見られることから方向感の無い展開となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、BBH コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン米国株式集中投資ファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア・厳選投資ファンド、コムジェスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から上昇し、月末時点で1.9%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

競争の激しい現在の金融市場において、他の市場参加者よりも上手に行動することや、他の市場参加者の間違いを利用することにより、常に市場平均を上回る成果を生み出し続けることは、難しいことであると認識しています。

一方で、短期的な成果に関心が集中する一方で、企業の本質的価値への関心が相対的に低下していることは、長期的な視点で企業の本質的価値を見極めることにより魅力的な投資機会を発掘する機会が存在することを意味し、長期的な成果だけに焦点を合わせて投資を行うことで、市場平均を上回るリスク調整後のリターンを提供することが出来ると考えております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年7月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	19,027円
純資産総額	463.1億円

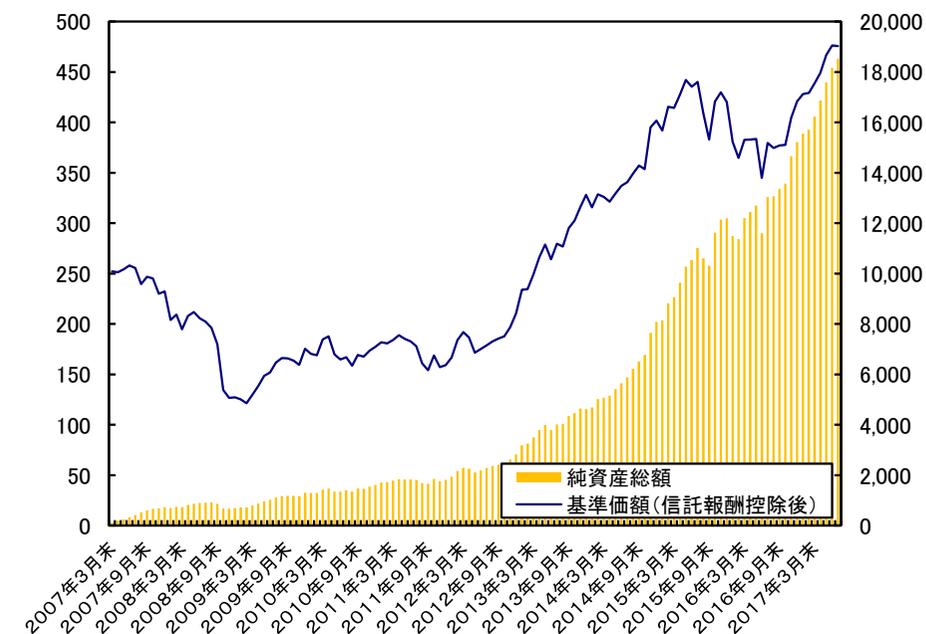
設定来騰落率	90.27%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.11%
過去6ヶ月間の騰落率	11.13%
過去1年間の騰落率	25.28%
過去3年間の騰落率	39.64%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年7月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	19,315	2017年7月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

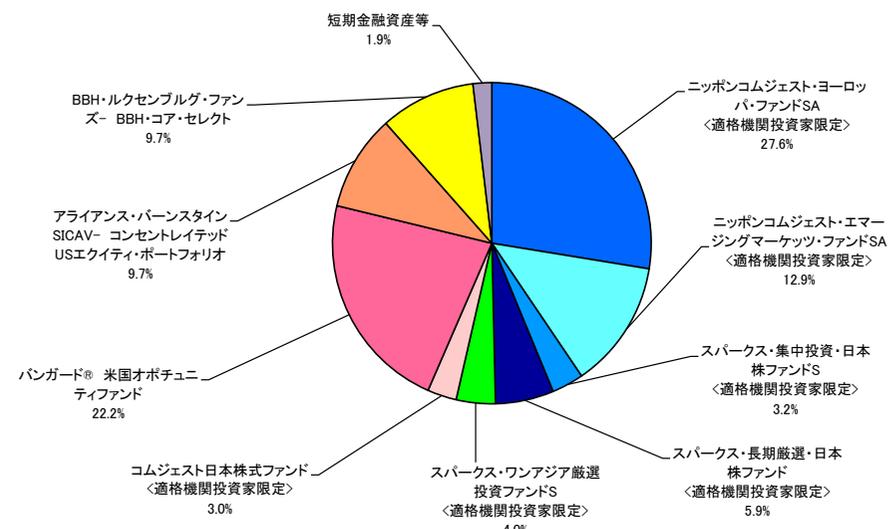
セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2017年7月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.6%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.9%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.2%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	4.0%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.2%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.7%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2017年7月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年6月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

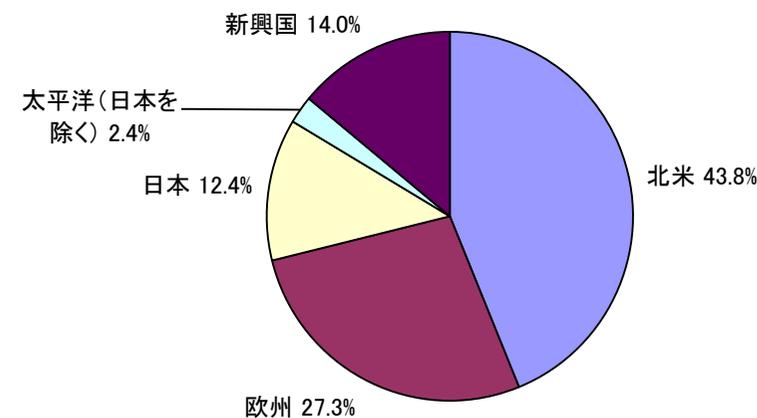
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.8%	52.6%	-8.8%
日本	12.4%	7.7%	4.7%
フランス	7.6%	3.5%	4.2%
スイス	4.7%	2.8%	1.9%
中国	4.7%	3.1%	1.5%
スペイン	3.6%	1.1%	2.5%
デンマーク	3.4%	0.6%	2.8%
ドイツ	2.9%	3.1%	-0.2%
イギリス	2.4%	5.8%	-3.4%
ブラジル	1.8%	0.7%	1.0%
インド	1.7%	1.0%	0.7%
香港	1.6%	1.2%	0.5%
南アフリカ	1.4%	0.7%	0.6%
韓国	1.3%	1.8%	-0.4%
台湾	1.0%	1.4%	-0.4%
メキシコ	0.9%	0.4%	0.5%
スウェーデン	0.8%	1.0%	-0.2%
アイルランド	0.7%	0.1%	0.6%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
オーストラリア	0.5%	2.3%	-1.8%
イタリア	0.4%	0.8%	-0.3%
ロシア	0.4%	0.4%	0.1%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.3%	0.4%	-0.1%
インドネシア	0.2%	0.3%	-0.1%
タイ	0.2%	0.2%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

販売用資料
2017.8.3

業種別投資比率

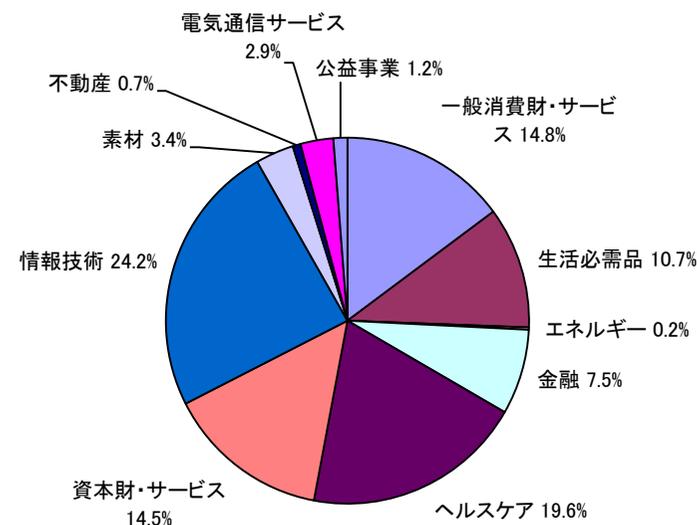
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.8%	12.1%	2.7%
生活必需品	10.7%	9.3%	1.4%
エネルギー	0.2%	6.1%	-5.9%
金融	7.5%	18.6%	-11.1%
ヘルスケア	19.6%	11.4%	8.2%
資本財・サービス	14.5%	10.9%	3.7%
情報技術	24.2%	16.9%	7.3%
素材	3.4%	5.1%	-1.8%
不動産	0.7%	3.1%	-2.4%
電気通信サービス	2.9%	3.2%	-0.3%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

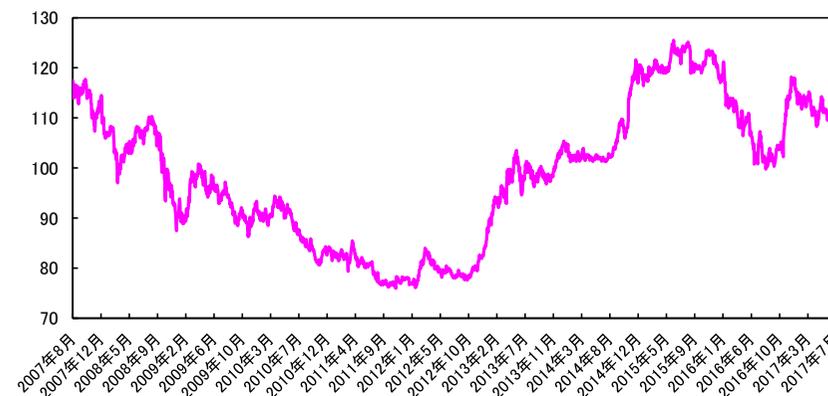
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2017年7月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
2017年6月30日	112.00
2017年7月31日	110.35
変化率（組入来）	-6.04%
変化率（7月度）	-1.47%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	211.1
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	176.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	361.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	377.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	104.0
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	119.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	294.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	112.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	102.0

2017 年 6 月 30 日の値を 100 とした場合の 2017 年 7 月 31 日現在の値（7月の動き）

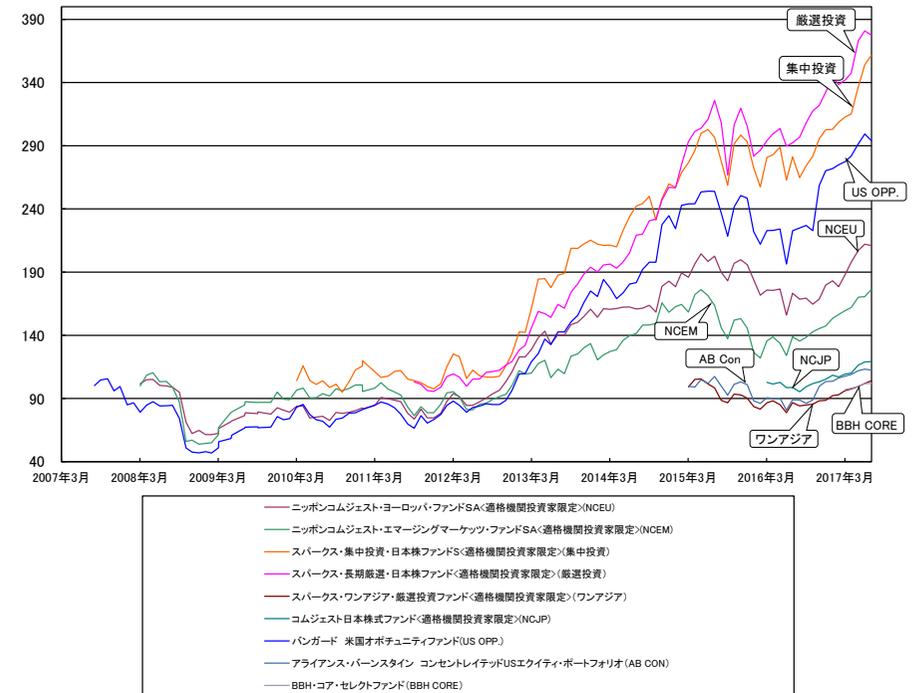
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	99.5
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	103.3
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	102.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	99.1
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	102.0
コムジェスト日本株式ファンド <適格機関投資家限定>	100.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	98.2
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	99.4
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	100.1

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月12日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラスI）は2015年3月23日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>は2015年3月24日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（Iクラス）は2017年3月14日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.4%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-0.6%でした。6 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.2%
現金・その他	1.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 化学	16.49%
2 卸売業	12.90%
3 電気機器	12.81%
4 その他製品	11.18%
5 情報・通信業	10.22%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
アシックス	その他製品
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は+2.1%でした。6 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 化学	13.98%
2 機械	13.84%
3 不動産業	12.17%
4 電気機器	8.95%
5 食料品	7.85%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
プリマハム	食料品
オープンハウス	不動産業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、日経平均株価の-0.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+0.4%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+1.0%でした。7 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 38 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.1%
短期金融資産など	3.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ダイフク	資本財・サービス	日本	5.3%
2 キーエンス	情報技術	日本	5.0%
3 ファナック	資本財・サービス	日本	4.1%
4 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.6%
5 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.4%
6 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.3%
7 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.2%
8 スタートトゥデイ	一般消費財・サービス	日本	3.2%
9 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.1%
10 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

7 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の+2.0%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+0.4%でした。6 月
末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下
記の通りです。また、6 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、
マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	89.3%
現金・その他	10.7%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	25.19%	1 資本財・サービス	16.39%
2 オーストラリア	12.18%	2 情報技術	14.46%
3 韓国	9.68%	3 金融	10.96%
4 中国	9.42%	4 一般消費財・サービス	10.41%
5 台湾	9.14%	5 公益事業	9.47%
6 シンガポール	6.73%	6 生活必需品	9.17%
7 インドネシア	4.39%	7 電気通信サービス	8.69%
8 タイ	4.14%	8 不動産	5.13%
9 フィリピン	2.66%	9 ヘルスケア	3.42%
10 アメリカ合衆国	1.61%	10 素材	1.24%
11 ルクセンブルグ	1.55%		
12 インド	1.43%		
13 マレーシア	1.21%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GLOBAL LOGISTIC PR	不動産
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) イ
ンデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

7 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+1.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+0.1%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 6 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、6 月末時点の組入銘柄数は 207 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.8%
現金等	2.2%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：25.8%）

銘柄	業種	組入比率
1 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.6%
2 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.6%
3 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.3%
4 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.7%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.5%
6 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.3%
7 Alibaba Group Holdings	情報技術	2.1%
8 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.1%
9 United Continental Holdings	資本財・サービス	1.8%
10 Flex Ltd	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	29.8%
2 ヘルスケア	27.8%
3 資本財・サービス	18.8%
4 一般消費財・サービス	13.2%
5 金融	6.9%
6 電気通信サービス	1.3%
7 生活必需品	0.9%
8 素材	0.7%
9 エネルギー	0.3%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

7 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.9%、ラッセル 1000 グロス指数の+2.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+0.8%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：59.44%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.31%
2 Alphabet	情報技術	7.53%
3 Charles Schwab	金融	6.88%
4 Priceline	一般消費財・サービス	5.89%
5 Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.66%
6 Gartner	情報技術	5.20%
7 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.09%
8 Starbucks	一般消費財・サービス	5.00%
9 Zoetis	ヘルスケア	4.98%
10 Mastercard	情報技術	4.90%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.10%
2 一般消費財・サービス	24.34%
3 ヘルスケア	23.63%
4 金融	6.88%
5 資本財・サービス	5.09%
6 生活必需品	4.67%
7 素材	4.29%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 7月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

7月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.9%に対し、BBH・コア・セレクトは+1.6%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 28 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	90.7%
現金等	9.3%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：53.1%）

銘柄	業種	組入比率
1 Oracle Corp	情報技術	7.4%
2 Berkshire Hathaway Inc	金融	6.7%
3 Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.4%
4 Alphabet Inc	情報技術	5.6%
5 Wells Fargo & Co	金融	5.4%
6 US Bancorp	金融	5.2%
7 Novartis AG	ヘルスケア	4.8%
8 PayPal Holdings Inc	情報技術	4.3%
9 Zoetis Inc	ヘルスケア	4.2%
10 FleetCor Technologies Inc	情報技術	3.3%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.9%
2	金融	19.0%
3	一般消費財・サービス	16.9%
4	ヘルスケア	14.9%
5	生活必需品	9.5%
6	素材	5.7%
7	資本財・サービス	4.1%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

7 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+0.6%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+0.3%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.5%
短期金融資産など	4.5%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.0%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.2%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.1%
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
5	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.5%
6	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.3%
7	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	4.3%
8	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	3.7%
9	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.6%
10	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	3.6%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA ＜適格機関投資家限定＞

7 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+3.3%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+2.9%でした。7 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、7 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.7%
短期金融資産など	2.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	4.8%
2	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.3%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.3%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.0%
5	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.6%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.5%
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.1%
8	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.1%
9	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	2.9%
10	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	2.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
7 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑪BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 7 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。